

■ インターネットIR情報

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

キーウェア IR <https://www.keyware.co.jp/ir/>

■ IR情報

■ 個人投資家の皆さまへ
より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。

■ 決算説明(動画配信)
決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.33

第58期 第2四半期(累計)事業報告
2022年4月1日~2022年9月30日

特集 中期経営計画達成に
向けた営業戦略

キーウェアソリューションズ 株式会社

〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室

<https://www.keyware.co.jp>



JUSE-RA-034
QMS, EMS, ISMS
Registrations JUSE-EG-266
JUSE-IR-001

本誌は、FSC®森林認証紙と、
植物性インキを使用しています。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

IT can create it.



キーウェアソリューションズ 株式会社
東証スタンダード市場 3799



中期経営計画達成に向けた取り組みを
着実に推進し、持続的成長と企業価値の
さらなる向上に努めてまいります。

代表取締役社長

三 田 昌 浩

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

社会のデジタル化や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが加速しているなか、IT投資需要は引き続き堅調に推移することが見込まれております。このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期を初年度とする5か年中期経営計画「Vision2026」において、「基盤事業^{※1}の質的転換」「プライムビジネス^{※2}の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針を掲げ、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組みを進めております。「基盤事業の質的転換」に向けては、プロダクトやクラウドサービスなどの各種開発ツールを活用した開発手法の拡大に加え、昨年度に資本業務提携契約を締結した3社（株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社）との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制などの取り組みを推進しております。「プライムビジネスの拡大」に向けては、業務プロセスの改善や最適なソリューションを提案できるコンサルタントの育成・採用を強化するとともに、競争力のあるソフトウェアパッケージの提供力の強化に取り組んでおります。「新領域へのチャレンジ」に向けては、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域など、新たな事業領域拡大に向けた検討を進めております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高

は9,745百万円（前年同期比1,037百万円増、11.9%増）、売上高は8,975百万円（同311百万円増、3.6%増）、営業利益は19百万円（同51百万円減、72.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（同35百万円増、25.7%増）となりました。

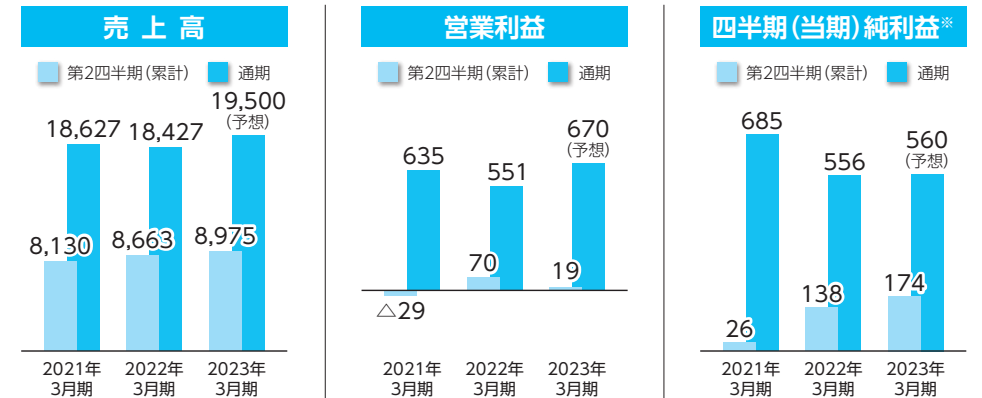
また、2022年7月にキーウェア東北株式会社を設立し、同年9月に同社はいわぎんリース・データ株式会社のシステム部門の事業を承継する吸収分割契約を締結しました。当社グループの東北地域における営業基盤とソリューション提供力を強化し、プライムビジネスの拡大を加速させてまいります。

当社グループはこれからも、中期経営計画達成に向けた取り組みを着実に推進し、持続的成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を「基盤事業」と位置付けております。
※2 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

連結業績ハイライト

（単位：百万円、単位未満切り捨て）



※親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益を記載しています。

▶ 連結業績に関して、より詳細な情報を決算説明動画で配信しています。裏表紙に記載のQRコードからご覧ください。

中期経営計画達成に向けた営業戦略

マーケティング&セールスを統括する加藤取締役に聞きました。

Q. マーケティング&セールスの役割を教えてください。

営業活動を担う部門で、5つの組織で構成されています。NECグループやNTTグループなど大手SIer^{※1}を担当する「第一システム営業部」、資本業務提携先を担当する「第二システム営業部」、全国の営業拠点を統括し、新規顧客の開拓を推進する「カスタマーサクセス本部」、当社の強みであるERPパッケージの販売を担当する「ソリューション営業部」、そして4つの部署を束ねる「営業管理室」で活動しています。

Q. 最近の事業環境やお客さまのニーズを教えてください。

社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進が加速するなか、コロナ禍も契機になり、お客さまからの問い合わせは非常に増えています。老朽化した基幹システムを刷新したい、デジタル化を推進するためのソリューションを導入したいといった要望が多く、上期は前年を上回る受注を獲得しました。また、ビジネス環境の変化が速くなり、お客さまのニーズに対応するスピードがカギとなっています。システムの構築に時間を要すれば、完成時にはビジネス環境が変化し、お客さまの当初の計画や目的と合わなくなることもあります。品質を確保しつつ、スピーディーに、かつ低コストで開発することがお客さまの利益につながりますので、当社では一からシステムを開発するのではなく、より短期間で効率的にITシステムを構築できるプロダクトやクラウドサービス、ローコード・ノーコード開発ツールなどを活用した提案活動を積極的に推進しています。

Q. 中期経営計画達成に向けた営業戦略を教えてください。

当社グループの売上高の約4割を占めるNECグループ、NTTグループとの取引深耕に加え、昨年新たに資本業務提携契約を締結した3社^{※2}との連携を拡大してい

きます。さらに、企業のDX実現に向けた取り組みが加速しているこの機を捉え、民間企業に向けたビジネスを拡大していきます。中期経営計画では、民間企業と直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業（プライムビジネス）の拡大により、売上高全体を牽引していく方針です。民間企業に向けては、業務コンサルティングからITソリューションの導入、アフターフォローまで、お客さまのビジネスの課題に寄り添いDX実現まで伴走することで、継続的なサービス提供を目指します。また、基幹システム刷新の需要が非常に増えていますので、当社の強みであるERPパッケージの提案活動を積極的に行うことにより、新規顧客の開拓につなげていきます。

お客さまのビジネスに貢献できる提案活動を行うため、コンサルタントの拡充に加え、高度化、複雑化するITの専門知識や自社のサービスをわかりやすくお客さまに説明する専門的役割を持つエバンジェリストの養成にも取り組んでいます。また、若手の営業員を増やしており、新しいチャレンジを積極的に支援することで、組織の活性化にもつなげていく考えです。

Q. 株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

技術や製品・サービスの品質のみならず、「営業の品質」もこれまで以上に高めていくことで、中期経営計画「Vision2026」の数値目標達成とビジョンとして掲げる「100年先までも選ばれ続ける企業へ」の実現を目指してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役 執行役員
マーケティング&セールス担当、新事業担当
加藤 徹郎

※1 SIer：企業や官公庁の情報システムの企画から設計、開発、保守・運用までの業務を一貫して請け負う事業者のこと
※2 3社：株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社

>>> Brand-New Business

■ キーウェア東北株式会社がいわぎんリース・データ株式会社とシステム事業の承継契約を締結

2022年7月に設立したキーウェア東北株式会社は、同年9月、いわぎんリース・データ株式会社のシステム部門の事業を承継する吸収分割契約を締結しました*。岩手銀行グループの一員であるいわぎんリース・データ株式会社は、岩手県内に強固な顧客基盤を持ち、当社グループの事業と親和性が高いシステム事業を展開しています。本吸収分割により、当社グループは東北地域の営業基盤とソリューション提供力の強化をはかり、東北地域を基盤とする企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）実現に貢献してまいります。

■ キーウェア東北株式会社

代表者	代表取締役社長 鈴木 正之
資本金	5,000万円 (2022年7月1日現在)
事業内容	ソフトウェアの開発など
株主	キーウェアソリューションズ株式会社 (100%)

■ いわぎんリース・データ株式会社

代表者	代表取締役社長 佐藤 求
資本金	3,000万円 (2022年3月31日現在)
事業内容	総合リース業、ソフトウェアの開発など
株主	株式会社岩手銀行 (100%)

※ 効力発生日は2023年1月1日

>>> Brand-New Business

■ 「商社/販社向け貿易テンプレート for Biz」® 新バージョンに対応

基幹業務ソリューション「商社/販社向け貿易テンプレート for Biz」(ビズインテグラル)について、株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供するERPパッケージ「Biz」バージョン3.0への対応をはかりました。セットアップの容易性向上や利用までのリードタイムの短縮などを実現しています。本テンプレートを活用し、お客さまのさらなる業務改善とスピーディーなDX推進に寄与してまいります。

CSR活動 -地域とともに-

2022年5月に宮城県岩沼市で開催された「千年希望の丘ファイナル植樹祭2022」に、当社グループの役員・社員が参加しました。本植樹祭は、東日本大震災の津波で被災した同市沿岸部に整備された防災公園に苗木を植え、津波の力を減衰させる「緑の堤防」を築くことを目的に2013年にスタートしたもので、当社グループは今回を含めて5回参加しました。今後も地域社会への貢献活動を積極的に推進してまいります。



当社では、毎年「CSR報告書」を発行しております。
当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

▶ <https://www.keyware.co.jp/about/csr/report-index.html>



知って得する!

ICT時代の活用術 ②

次世代の交通サービス「MaaS」がもたらすメリットとは

MaaS (マース: Mobility as a Service) は、電車、バス、飛行機など多様な交通機関を1つのサービスとして統合し、移動の利便性向上や効率化をはかる次世代の交通サービスです。普及が進めば、目的地までのルート検索からチケット予約・決済までを、利用する交通機関ごとではなく一括して行えるようになります。また、移動や交通に関する膨大なデータを連携させ、都市部の渋滞解消や、過疎化が進む地方でバスや電車の最適な運行を実現するなど、社会課題の解決も期待されています。



第2四半期(累計)連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

四半期連結貸借対照表

	前 期 2022年 3月31日現在	当第2四半期 2022年 9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	7,048	6,378
固定資産	3,696	3,787
有形固定資産	88	86
無形固定資産	366	376
投資その他の資産	3,241	3,324
資産合計	10,745	10,165

POINT 資産の部

投資有価証券、現金及び預金の増加はありましたが、売掛金の減少などにより前期末比579百万円減少の10,165百万円となりました。

(負債の部)

流動負債	3,167	2,515
固定負債	122	116
負債合計	3,290	2,631

POINT 負債の部

買掛金、短期借入金の減少などにより前期末比658百万円減少の2,631百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本	7,372	7,451
その他の包括利益累計額	83	82
純資産合計	7,455	7,534
負債純資産合計	10,745	10,165

POINT 純資産の部

利益剰余金の増加などにより前期末比79百万円増加の7,534百万円となりました。

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	8,663	8,975
売上原価	7,324	7,643
売上総利益	1,339	1,332
販売費及び一般管理費	1,268	1,312
営業利益	70	19
経常利益	175	170
親会社株主に帰属する 四半期純利益	138	174

POINT 売上高

運輸系、医療系、ERP系、基幹システム系の大型案件の開発が進捗したことなどにより前年同期比311百万円増加の8,975百万円となりました。

POINT 経常利益

売上高の増加による利益の増加はありましたが、不採算案件の影響により前年同期比5百万円減少の170百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	950	386
投資活動による キャッシュ・フロー	△293	△35
財務活動による キャッシュ・フロー	△688	△224
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△32	125
現金及び現金同等物の 期首残高	1,095	910
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,063	1,036

POINT 連結キャッシュ・フロー

営業CFは、税金等調整前四半期純利益の計上、売掛金の回収などにより386百万円のプラス、投資CFは、無形固定資産の取得などにより35百万円のマイナス、財務CFは、短期借入金の返済などにより224百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前期末比125百万円増加の1,036百万円となりました。

株式情報

(2022年9月30日現在)

Stock Information

株式情報

- 発行可能株式総数
……………36,440,000株
- 発行済株式総数
……………9,110,000株
- 株主数
……………4,049名
- 主要法人株主
株式会社H B A
株式会社 J R 東日本情報システム
兼松エレクトロニクス株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
住友生命保険相互会社
株式会社三井住友銀行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

株式に関する手続き

- 住所変更などのお届け出およびご照会について
お取引の証券会社にお問い合わせください。証券会社の口座のご利用がない株主さまは上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。
- 未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

会社概要

(2022年9月30日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
所在地	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	184億27百万円(2022年3月期・連結)
従業員数	1,158名(2022年3月31日現在・連結)
取得認証・認定	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者 子育てサポート企業 くるみん認定 健康経営優良法人認定制度(大規模法人部門)認定

役員

代表取締役社長	み た まさ ひろ 三 田 昌 弘	監 査 役	さ さ はら しげ お 笹 原 茂 男
取 締 役	あ ら か わ しん いち 荒 河 信 一	監 査 役	さ わ だ のぶ ゆき 澤 田 伸 行
取 締 役	お がわ とし かず 小 川 俊 一	社 外 監 査 役	た き た ひろし 瀧 田 博
取 締 役	さい どう いく お 斉 藤 郁 夫	社 外 監 査 役	お お た けん いち 大 田 研 一
取 締 役	か どう てつ ろう 加 藤 徹 郎		
取 締 役	す え つな たく や 末 綱 琢 也		
社 外 取 締 役	お か だ かつ とし 岡 田 勝 利		
社 外 取 締 役	の だ ま き こ 野 田 万起子		
社 外 取 締 役	ステファン グスタフソン		

※取締役 岡田 勝利、野田 万起子およびステファン グスタフソンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 瀧田 博および大田 研一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※取締役 岡田 勝利、野田 万起子、ステファン グスタフソンおよび監査役 瀧田 博、大田 研一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。